

開発行為の変更許可申請（2部提出）

工事完了公告前に開発行為の変更を行い、その許可を受ける場合は、次のものを提出してください。

（添付図書については申請時以前6ヶ月以内のもの）

- ・開発許可事項変更許可申請書
- ・委任状（申請手続等を代理者が行う場合に添付）
- ・位置図
- ・案内図
- ・当初の許可申請書の添付図書のうち、変更前と変更後のもの

(13) 様式第6号の4 (第5条の3関係)

開発許可事項変更許可申請書		年 月 日
様		
申請者 住所		
氏名		⑩
(法人にあっては、主たる事務所の所) (在地、名称及び代表者の氏名)		
都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発許可に係る事項の変更の許可を受けたいので、下記のとおり申請します。		
記		
変 更 の 概 要	開発区域に含まれる地域の名称	
	開発区域の面積	全区域面積 m^2 工区別面積
	予定建築物等の用途	
	工事施行者住所・氏名	
	工事着手予定年月日	年 月 日
	工事完了予定年月日	年 月 日
	自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	都市計画法第34条の該当号及び該当する理由	
その他必要な事項		
許可番号	年 月 日 第 号	
変更の理由		
※受付番号		
※変更の許可に付した条件		
※変更許可番号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 ※印の欄には、記入しないこと。
- 2 「変更の概要」(「その他必要な事項」の欄を除く。)の欄は、変更前及び変更後の内容を対照させて記入すること。
- 3 「都市計画法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域において行われる場合に記入すること。
- 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入すること。